

03

ミレニアル世代のニーズと 広田町のまちづくりのハブになる

特定非営利活動法人 SET



IWATE
RIKUZEN-
TAKATA

SETは、岩手県陸前高田市の広田町をベースに、町や町の人と、全国の大学生とを結び付ける事業を展開している特定非営利活動法人だ。直面している人口減少を「一人ひとりの存在価値や影響度が高まり、『できること』が増えていくこと」と捉えるSET。そのエネルギーな活動の源泉と目指す姿を聞いた。

代表者 三井 俊介氏(代表理事)

所在地 岩手県陸前高田市広田町字山田 52-6


TEL 0192-47-5747

WEB <https://set-hirota.com>





①②「Change Maker Study Program」で、大学生と広田町住民との間に生まれる“祖父母と孫”のような絆。この関係性がSETの財産となっている

ヒト
 **偶然が結び付けた広田町でやるべきことを見つけた**

東 日本大震災が発生した当時、特定非営利活動法人（NPO法人）SET（以下、SET）代表理事三井俊介氏は、法政大学法学部で学ぶ学生だった。国際開発協力を専攻し、ボランティアサークルに所属して、カンボジアで子どもたちを支援する活動に携わった経験もある、そんな三井氏にとって、被災地の支援活動に取り組むのはごく自然なことであり、その行動は早かった。3月13日に仲間とSETを立ち上げ、17日には宮城県で救援物資を求めているNPOと、東京で衣料品などを提供したいという団体をつないで、支援物資の第一陣を送り出している。SETは、東日本大震災直後から約3週間にわたって、東京で支援物資を送り出す作業に従事したのだ。


4月に入って、支援活動の次の展開を考えるには、現地でニーズを探る必要があると判断した三井氏は、陸前高田市で支援活動をしている知人に相談する。そこで薦められたのが、市の中心部から最も遠く、行政の支援の手が届きにくい広田町だった。「だから、広田町とのつながりが生まれたのはまったくの偶然でした」と、三井氏は振り返る。

広田町の防災センターを訪ね、支援を申し出た三井氏だが、最初はセンター長から支援を断られた。「東京から来た大学生がいきなり支援したいと言っても、何ができるのかも分かりませんからね」と三井氏は、ある意味では断るのも当然だと理解を示す。

「カンボジアでの支援活動が、現地の人たちから歓迎されたのは、彼らと僕たち

との間で、ボランティアの受け入れを調整する人がいたからなんです。断られたとき、そのことに思い当たりました」と三井氏。ボランティアと現地との調整役こそ、広田町で自分が果たすべき役割と考えるとともに、自分たちの組織やできることを丁寧に町の人たちに説明した。その熱意が信頼に変わり、東京で準備を進めていた仲間を招くことができた。


広田町での具体的な支援活動は、「大学生にしかできないことをするべきだ。がれきの撤去などは、他のボランティアでもできる」という町の人々のアドバイスからスタートした。そこで行ったのが、学校へ通えなくなった子どもたちの勉強の手伝いをする。そして、津波がどこまで到達したかを実際に歩いて調べ、地図に記録する作業だった。「大学生、つまり自分たちにしかできないことを考えることは、その後の活動の大きな方針のひとつになりました」と、三井氏は振り返る。

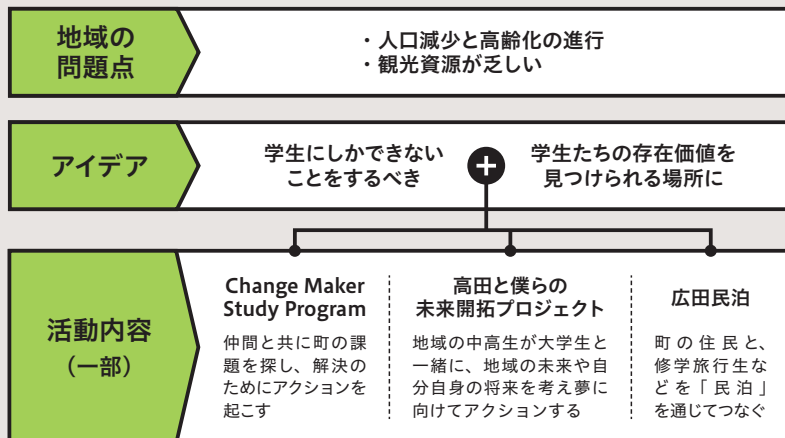
着眼点
 **学生たちのモヤモヤをまちづくりの原動力に**

広 田町での支援活動が、今日まで続く活動になり、三井氏が広田町に移住することになったのは、町の人のある言葉がきっかけになっている。

「『東日本大震災をチャンスに変えて、魅力ある町にすることが、生かされた自分たちがすべきことだ』と言われたんです。町の人々の思いに感銘を受けた三井氏は、広田町をもっと深く知ることが、まちづくりに協力するためにも必要と考え、移住の検討を始めた。

「元々大学を卒業後は東京を離れたいと思っていましたし、自分でビジネスを起こしたいとも考えていました。そのためにソーシャルビジネスの考え方や、ビジネスとして成り立つNPOの在り方などを学んできましたから」。こうして三井

 **大学生のニーズから生まれた「何もない町」の価値**



氏は、広田町の根岬地区にとって50年ぶりの若い移住者となった。

三井氏が事業として企画したのは、東京をはじめ全国の大学生に町に来てもらい、結果として広田町のまちづくりにつなげるというものだった。具体的には、まちづくりのプランニングから実践までを、学生と町の人と一緒に「Change Maker Study Program」と呼ぶ1週間のスタディープログラムだ。

プログラムを企画した背景として、「ミレニアル世代の学生たちはモヤモヤした不安やリアルな悩みを持っている」と三井氏は言う。自己肯定感が低く、自分の存在価値を見つけられずにいるというのが、現代の学生に対する三井氏の分析だ。

「多すぎる情報のために、かえって孤独を感じている学生も少なくありません。その一方で、自分を変えたいという思いも強いですね」。

そんな学生たちにとって、仲間や町の人と一緒に活動し、自分たちの考えや力でまちづくりに協力することができるスタディープログラムは、大げさにいえば生きている実感を味わえ、モヤモヤした悩みや不安が吹き飛ぶものになっているのだ。最初は5人の参加者で始まったプログラムが、現在では年間約300人が参加するまでになった。これは、学生たちの満足度がいかに高いかを物語っている。「『一人ひとりの【やりたい】を【できた】に変え、日本の未来に【Good】な【Ch

ange】が起こっている社会を創る』というSETのミッションを、実行できているのではないかと思います」と三井氏。評判は参加者の口コミで広がり、参加者の約30%は、スタッフとしてプログラムを手伝うことを希望するという。中には三井氏の後を追うように、広田町に移住した学生もいる。

学生たちを広田町に引き付けるのは、プログラムの企画に加えて、町の人たちとの交流だ。特にお年寄りたちには、愛情を持って学生たちを迎えてくれる。高齢者にとっては、「学生たちは孫のような存在」(三井氏)で、両者はいい補完関係にあるのだという。

学生たちと町の人が交流する中で、少しずつではあるが、広田町に元気をもたらしつつあるのではと、三井氏は評価している。

「特別な物産や観光資源などがなくても、まちづくりは可能だと思います。広田町には豊かな自然や静かな環境などがありますが、それらはどの地方にもあるもので、広田町独自の魅力というわけではありません。あくまで外から来る人と町の人との、どのようにつなぐかを考えることが、まちづくりのポイントなのだ。



連携・協働

補助や助成に頼らず
200名以上の仲間を得る

学生と町、人と人をつなぐ事業を積み重ねてきた中で、三井氏が大切にしてきたのは、顧客である学生に対価に見合う価値を提供すること、補助金や助成金などに頼らないことだった。

「もちろん売上も重視していますが、それ以上に大学生を町に招くことや、町の人と対話することを大切に事業を進めてきました。また、補助金などをもらわないと覚悟を決めたことで、自由に活動することもできました」。

SETは自立した活動が続ける中で、「Change Maker Study Program」を中心に、広田町での暮らしを体験する「広田民泊事業」、地域活性とキャリア教育を組み合わせた「高田と僕らの未来開拓プロジェクト」、広田町に4カ月間の移住留学をする「Change Makers' College」と事業は広がった。専門性のなかったスタッフにも、それぞれの事業で外部の専門家などとのパイプも生まれた。事業に協力してくれる学生や社会人も、設立時



① 古民家を借りたSET事務所で行われる、学生たちのディスカッション ② 中学生と大学生が地域の未来や自分たちの将来について考える「高田と僕らの未来開拓プロジェクト」 ③ 「広田民泊」には、全国からの修学旅行生が訪れる

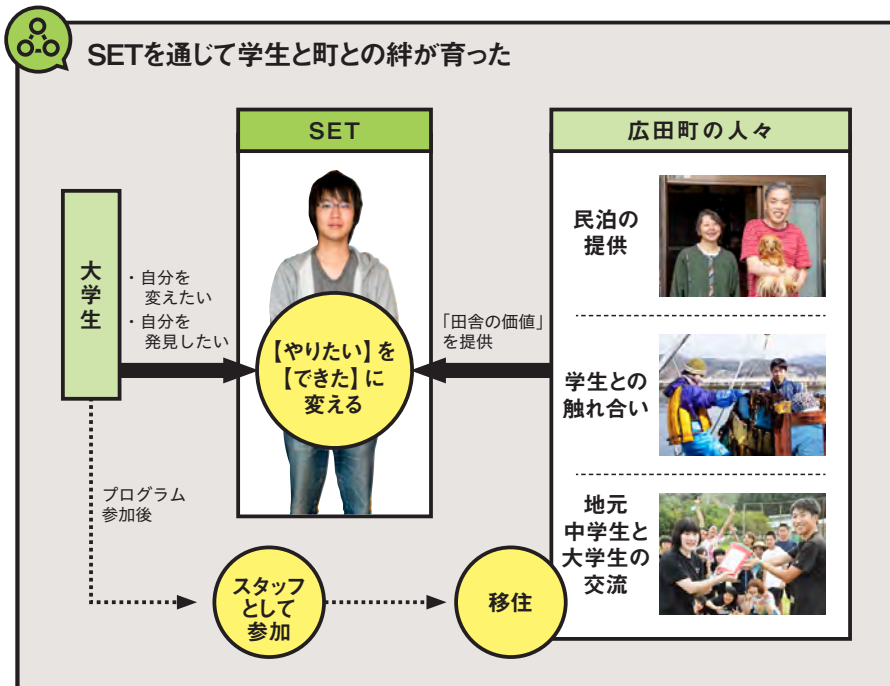
は10人程度だったのが、現在では200人以上と大きく増えている。広田町に移住したスタッフも20名を数える。こうした状況に三井氏は「事業が広がるのに伴って、組織の形が変わるので、SETは組織図が描けないんですよ」と笑う。

三井氏たちと広田町との関わりの中で、ひとつのエポックとして挙げられるのが、2015年に三井氏が陸前高田市議会議員に当選したことだ。

「町の人の期待に応えたいということもありましたが、NPOと政治とを掛け合わせることで、新しい可能性が生まれるのではと思ったんです」と三井氏。

市議会議員になって3年以上がたち、まちづくりに対する行政の考え方やプロセスを知ったことや、広田町以外の陸前高田市の地域にも目を向けるようになり視野が広がったこと、町の人とのつながりがさらに広がったことを、三井氏は収穫と捉えている。

「町の人とのつながりを大切に、まちづくりを急ぎすぎないことが重要です。町の歩みを少し速めるよう後押しするだけでいいと考えています」と三井氏。高度経済成長時代なら、早く結果を出すこ



とや、効率を重視することが求められただろうが、三井氏を含めSETのメンバーは、高度経済成長どころか、バブルも知らない世代だ。「失われた20年といわれた中でも、別に貧しさは感じず、しかし、金と豊かさが

直結しないことを理解している世代といえるでしょう。そういう世代だから、地方の町での生活に新しい魅力を見いだせるはず。そのようなSETの視点が、町を未来につなげる原動力になる。

PLAYER'S INTERVIEW



代表理事 三井 俊介

法政大学法学部国際政治学科卒業。在学中からカンボジア支援などに参加。2011年3月、東日本大震災直後に復興支援団体SETを設立し陸前高田市広田町の復興支援に携わる。2015年、陸前高田市議に当選。

目指すゴール



限界集落ともいえる陸前高田市広田町には今、年間1,000人もの学生が訪れる。そこで見つける学生と住民との「生きがいやりがい」の相乗効果が町に人を呼び、未来に続くまちづくりが続いている。



地域全体が潤うために 資金が循環する仕組みを

広田町には現在、地域内でお金を使う場所がありません。SETが進めている民泊事業などで、せっかく外から資金が入ってきても買い物は大手スーパーや市外で済ませてしまい、そのまま地域の外へ流出してしまっています。事業の波及効果が限定されているのです。これからの課題は、外から入った資金を地域の中で再投資させ、潤いが循環する仕組みをつくることです。

しかし、課題は店舗を作れば解決できる、もっとお金を稼げばいいといった単純なものではなく、地域全体が少しずつ潤う仕組みを考える必要があります。簡単には解答が見つからない難しい課題ですが、それが実現できれば、広田町のまちづくりも、SETのビジネスもフェーズがひとつ上がるだろうと考えています。

資金の循環と並んで、これまで培った人材育成のノウハウの活用と、地域とSETの持続可能な発展も、取り組むべき課題です。大学生や社会人のメンバーが、SETの活動を通じて「なりた姿」を獲得するまでをまとめて、事業として展開することができれば、これもSETのビジネスのフェーズ向上につながるはずです。また、地域もSETも右肩上がりの発展を目指す必要はなく、安定的に成長し、持続可能な形をつくっていくことが今後も大切で、そこをしっかりと見極めていきたいと思ひます。